



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年10月29日

上場会社名 松井証券株式会社 上場取引所 東
コード番号 8628 URL <https://www.matsui.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）和里田 聡
問合せ先責任者（役職名）専務取締役コーポレート部門担当役員（氏名）鶴澤 慎一 TEL 03-5216-0606
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年11月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満四捨五入）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	20,285	15.1	19,373	15.8	8,900	22.3	8,902	22.9	6,097	28.3
2024年3月期中間期	17,629	—	16,730	20.0	7,276	28.5	7,243	29.4	4,752	23.1

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	23.69	23.65
2024年3月期中間期	18.48	18.44

（注）当中間会計期間に表示方法の変更を行ったことに伴い、前中間会計期間の営業収益は、当該変更を反映した組替後の数値を記載しております。また、前中間会計期間の営業収益における対前年中間期増減率については、表示方法の変更が行われたため記載しておりません。詳細は添付資料内の（表示方法の変更）をご参照ください。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	1,092,357	77,393	7.1	299.72
2024年3月期	1,172,667	76,326	6.5	295.59

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 77,150百万円 2024年3月期 76,054百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2025年3月期	—	22.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※現時点において年間の配当予想額については未定です。

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	259,264,702株	2024年3月期	259,264,702株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,857,209株	2024年3月期	1,970,709株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	257,352,976株	2024年3月期中間期	257,223,656株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の主たる事業である証券業の業績は相場環境に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、業績予想は開示しておりません。なお、業績に重要な影響を及ぼす株式等委託売買代金等の業務数値につきましては、月次で開示しております。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績等に関する説明	2
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(表示方法の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績等に関する説明

①経営成績の概況及び分析

当中間会計期間の国内株式市場は、期首に40,600円台で取引を開始した日経平均株価が、日米の長期金利上昇や半導体関連の将来的な需要の不透明さ、中東情勢の緊迫化などを背景に軟調に始まりました。4月中旬に一時37,000円台まで落ち込んだ後は、日銀が緩和的な金融政策の維持を発表したこと、米主要3指数が過去最高値を更新した流れを受け、5月中旬には39,000円台まで回復しました。その後、薄商いの状態が続きましたが、6月末までには円安進行を背景に輸出関連株に買いが集まり、株価は堅調に推移しました。7月に入ると米ハイテク株上昇の流れを受け、半導体関連株を中心に日本株に波及、株価は堅調に推移し7月11日に史上最高値の42,224円を記録しました。その後は、米大統領選を巡る警戒感による円高進行や米ハイテク企業の下落から半導体関連株を中心に売りが広がり39,100円台まで下落しました。さらに8月に入ると、日銀の利上げ発表による円高進行や、米雇用統計によるリセッション懸念からリスク回避姿勢が強まり、株価は急落し8月5日には過去最大の下げ幅4,451円安を記録し、31,458円をつけました。その後は、日銀が早期利上げに慎重な姿勢を示したことや、米国のリセッション懸念の後退から38,000円台まで回復しました。9月は、日銀の段階的な利上げ発言や、米大統領選におけるトランプ氏劣勢の見方から円高が加速、輸出株をはじめ幅広い銘柄が売られ、株価は35,600円台まで下落しました。その後は米利下げ発表から円安が進展し、日経平均株価は続伸。月末は高市氏総裁就任への期待や石破氏の就任決定を受け、株価は大きく上下し、9月末の日経平均株価は37,900円台で取引を終えました。

このような市場環境の中で、二市場(東京、名古屋の各証券取引所)合計の株式等売買代金は、前中間会計期間と比較して25%増加しました。当社の主たる顧客層である個人投資家については、堅調な株価推移と大きく株価が動いた局面で取引が拡大したことを背景に売買が増え、二市場全体における個人の株式等委託売買代金は同30%増加となりました。なお、二市場における個人の株式等委託売買代金の割合は24%と、前中間会計期間の23%からやや上昇しました。当社の株式等委託売買代金については同11%の増加となりました。

当中間会計期間における当社の取組みとしては、認知度向上を目的として、若い世代に人気のゲーム「フォートナイト」を活用し、オリジナルゲーム「MONEY TRADE FIGHT by松井証券」を公開しました。株式取引については、東証売買内訳データをもとにした情報サービスを「松井証券 日本株アプリ」に追加し、投資情報の拡充を図りました。FXについては、eスポーツイベントへの協賛をはじめとしたプロモーションや、日々の取引における損益が一目で確認できる「損益カレンダー」の提供を開始しました。米国株については、取扱銘柄の拡充のほか、米国株四季報のキャンペーンを展開し、取引の拡大に努めました。その他、銀行サービス「MATSUI Bank」で米ドル外貨普通預金金利を年2.00%(税引後年1.5937%)まで引き上げ、米ドルが取引しやすい環境を整えました。投資の「おもしろさ」を投資家に伝えるYouTube公式チャンネルにおいては、登録者数は引き続き業界No.1を維持し、37万人を突破しました。投資情報メディア「マネーサテライト」においては、経済指標のLIVE解説や著名な専門家の冠番組を配信するなど、顧客向けの情報発信の拡充に努めました。

以上を背景に、当中間会計期間においては、株式等委託売買代金の増加等により、受入手数料が10,593百万円(対前中間会計期間比9.7%増)となりました。また、信用取引買平均残高が増加したこと等により、金融収支は同15.5%増の6,855百万円となりました。

この結果、営業収益は20,285百万円(同15.1%増)と大幅な増加となりました。また、純営業収益は19,373百万円(同15.8%増)、営業利益は8,900百万円(同22.3%増)、経常利益は8,902百万円(同22.9%増)となり、中間純利益は6,097百万円(同28.3%増)となりました。

収益・費用の主な項目については以下の通りです。

(受入手数料)

受入手数料は10,593百万円(同9.7%増)となりました。そのうち、委託手数料は10,067百万円(同10.0%増)となりました。これは主として、株式等委託売買代金の増加によるものです。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は、主としてFX取引のトレーディング益により、1,925百万円(同68.8%増)の利益となりました。

（金融収支）

金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は6,855百万円（同15.5%増）となりました。これは主として、信用取引買平均残高が増加したことによるものです。

（販売費・一般管理費）

販売費・一般管理費は、同10.8%増の10,473百万円となりました。これは主として、減価償却費が同16.9%の増加となったことや、事務委託費の増加により事務費が同9.4%の増加となったこと、人件費が同12.3%の増加となったこと、広告宣伝費の増加等により取引関係費が同7.2%の増加となったことによるものです。

（注）当中間会計期間に表示方法の変更を行ったことに伴い、営業収益、金融収支及びトレーディング損益の増減率は、当該変更を反映した組替後の数値を記載しております。詳細は（表示方法の変更）をご参照ください。

②経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の主たる事業は、個人投資家向けの株式等委託売買業務であり、収入項目としては受入手数料、とりわけ株式等売買に関する委託手数料が当社の業績に重要な影響を及ぼします。また、主として信用取引に起因する金融収益についても当社の業績に重要な影響を及ぼす要因となります。しかしながら、その水準はともに株式市場の相場環境に大きく左右されます。

③財政状態の概況及び分析

当社の主な資産は、顧客からの預り金や受入保証金等を信託銀行に預託した顧客分別金信託（預託金に含まれます）と、信用取引貸付金を中心とする信用取引資産です。一方、信用取引貸付金に充当することを目的として、短期借入金等による調達を行っております。当社の主な負債は、預り金、受入保証金及び短期借入金です。

当中間会計期間末の資産合計は、対前事業年度末比6.8%減の1,092,357百万円となりました。これは主として、預り金の減少等に伴い預託金が同14.0%減の602,212百万円となったことによるものです。

負債合計は、同7.4%減の1,014,964百万円となりました。これは主として、預り金が同9.0%減の387,357百万円となったことによるものです。なお、信用取引借入金は同83.6%減の7,027百万円となりましたが、短期借入金は同13.0%増の270,000百万円となっており、両者の合算では同1.7%減となりました。また、信用取引貸付金は同2.0%減の305,478百万円となりました。

純資産合計は、同1.4%増の77,393百万円となりました。当中間会計期間においては、2024年3月期期末配当金5,146百万円を計上する一方、中間純利益6,097百万円を計上しております。

④資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社が行う資金調達は、主として信用取引貸付金の原資に対応するものです。経常的な信用取引貸付金の増減については、銀行等金融機関からの短期借入金の増減を中心に対応しております。信用取引貸付金の水準が大きく増加する場合に備えて、社債による資金調達を機動的に行えるよう発行登録も行っておりますが、当中間会計期間末現在においては、信用取引貸付金と内部留保の水準を踏まえ、資金調達の大部分はコールマネーを含む短期借入金によっております。

なお、複数の金融機関と当座貸越契約やコミットメントライン契約を締結することで、資金調達の安全性を確保しております。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	72,280	96,325
預託金	700,212	602,212
金銭の信託	3,969	4,285
トレーディング商品	4,614	7,288
商品有価証券等	0	2
デリバティブ取引	4,614	7,285
約定見返勘定	20	—
信用取引資産	322,388	309,854
信用取引貸付金	311,624	305,478
信用取引借証券担保金	10,763	4,376
有価証券担保貸付金	28,218	23,960
借入有価証券担保金	28,218	23,960
立替金	70	258
募集等払込金	2,013	1,371
短期差入保証金	11,585	18,912
その他	7,100	7,467
貸倒引当金	△16	△13
流動資産計	1,152,453	1,071,920
固定資産		
有形固定資産	1,806	1,685
無形固定資産	8,805	8,693
ソフトウェア	8,805	8,693
その他	0	0
投資その他の資産	9,603	10,059
投資有価証券	6,649	7,073
その他	3,847	3,737
貸倒引当金	△893	△752
固定資産計	20,214	20,437
資産合計	1,172,667	1,092,357

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	979	437
デリバティブ取引	979	437
約定見返勘定	—	307
信用取引負債	96,026	39,956
信用取引借入金	42,861	7,027
信用取引貸証券受入金	53,164	32,929
有価証券担保借入金	38,106	27,645
有価証券貸借取引受入金	38,106	27,645
預り金	425,836	387,357
受入保証金	285,297	278,189
短期借入金	238,900	270,000
未払法人税等	3,144	2,773
賞与引当金	325	202
その他	3,265	3,566
流動負債計	1,091,878	1,010,433
固定負債		
長期借入金	50	—
その他	281	281
固定負債計	331	281
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	4,133	4,250
特別法上の準備金計	4,133	4,250
負債合計	1,096,342	1,014,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,945	11,945
資本剰余金	9,805	9,804
利益剰余金	55,403	56,354
自己株式	△1,490	△1,404
株主資本合計	75,663	76,699
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	391	451
評価・換算差額等合計	391	451
新株予約権	271	243
純資産合計	76,326	77,393
負債・純資産合計	1,172,667	1,092,357

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益		
受入手数料	9,655	10,593
委託手数料	9,155	10,067
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	49	11
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	0
その他の受入手数料	451	515
トレーディング損益	1,140	1,925
金融収益	6,835	7,767
営業収益計	17,629	20,285
金融費用	899	912
純営業収益	16,730	19,373
販売費・一般管理費		
取引関係費	2,974	3,188
人件費	1,759	1,976
不動産関係費	478	544
事務費	2,368	2,592
減価償却費	1,505	1,759
租税公課	222	247
貸倒引当金繰入れ	6	47
その他	142	121
販売費・一般管理費計	9,455	10,473
営業利益	7,276	8,900
営業外収益		
受取配当金	7	8
投資事業組合運用益	17	88
その他	12	9
営業外収益計	36	105
営業外費用		
投資事業組合運用損	63	94
その他	6	10
営業外費用計	69	103
経常利益	7,243	8,902
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	35	—
特別利益計	35	—
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	423	117
固定資産除売却損	3	0
特別損失計	426	117
税引前中間純利益	6,852	8,785
法人税、住民税及び事業税	2,155	2,614
法人税等調整額	△55	73
法人税等合計	2,099	2,687
中間純利益	4,752	6,097

(3) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

当中間会計期間より、FX(外国為替証拠金取引)に係る、顧客を相手方とするスワップポイントの授受に伴う収支について、金融収支として計上する方法から、トレーディング損益として計上する方法に、表示方法の変更を行っております。

これまで、顧客を相手方とする受取スワップポイントを「金融収益」、支払スワップポイントを「金融費用」としておりましたが、FX業務の拡大に伴う金額的重要性の増加を背景に、カバー取引、マリー取引に伴うディーリング損益と併せた「トレーディング損益」として計上することが、財務諸表の有用性の向上に寄与すると判断したことによるものです。

この結果、前中間会計期間の損益計算書において、「金融収益」が1,456百万円、「金融費用」が1,457百万円それぞれ減少し、「トレーディング損益」が両者の差し引きに相当する1百万円減少しております。また、「金融収益」の減少及び「トレーディング損益」の減少に伴い、「営業収益」が1,457百万円減少しております。なお、純営業収益以降の各段階利益に影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。